

令和 7 年 7 月 1 日以降に届出を行う場合、新様式での提出 が必要になります！

国土利用計画法第 23 条第 1 項に基づく

土地売買等の事後届出様式改正のお知らせ

国土利用計画法施行規則の一部を改正する省令（令和 7 年国土交通省令第 42 号）が令和 7 年 4 月 1 日に公布され、同年 7 月 1 日から施行されます。

これに伴い、令和 7 年 7 月 1 日以降に提出する土地売買等届出書については、新しい様式を使用していただく必要があります。

届出に係る契約が令和 7 年 6 月 30 日以前に行われていても、提出が 7 月 1 日以降であれば、新しい様式での提出が必要ですので、ご注意ください。

令和 7 年 6 月 30 日までに提出する土地売買等届出書は、従前の様式をご使用ください。

<主な改正点>

- ・届出に係る権利以外の権利及び土地の目的等に関する事項のうち計画の概要の廃止
- ・記載事項として、届出人である権利取得者（譲受人）の国籍等を追加

<新様式データダウンロード方法>

下記の URL にアクセスし、様式欄からダウンロード願います。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015c/tochi-baibai-todokede.html#sinai>

お問い合わせ先

福島県 企画調整部 土地水対策室 ☎024-521-7123

新様式は裏面を御覧ください。

裏 面

様式別添1

土地売買等届出書

福島県知事

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	年	月	日
市町村名			
区 分	所・地・賃・借・他	単・団	
交付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類		☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[]		☐ の ☐ 移転(☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)			
氏名(法人名)※1	共有者	外 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者	
(法人の場合の代表者名)				(法人の場合の代表者名)		
区 分	☐ 個人	☐ 法人		区 分	☐ 個人	
譲受人住所※4			☐ 永住者又は特別永住者 ※3 ☐ 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 []	譲渡人住所※4		
電話番号				電話番号		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		
メールアドレス				メールアドレス		

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の総額 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆に記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
 注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
 (その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
 注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 () ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	
現在の土地利用の状況		
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (㎡) (うち、今後追加で買い進める予定の面積) (㎡)
		(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(概算) 円
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--